

## Q E 2 継続観測等を追い風に日本株も連日の年初来高値更新

2011年2月17日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### F O M C 議事録でQ E 2 の継続が改めて示唆されたことなどから、欧米市場は高値更新が相次ぐ

欧州株式市場はエネルギー・素材が弱く上値を抑えましたが、ハイテクや金融などの景気敏感株中心に堅調に推移し、フランスやドイツの主要株価指数は年初来高値を更新しました。個別企業の決算やM&Aの報道も相次ぎました。米バイオ医薬品会社の買収で合意したと伝えられた仏製薬大手も大幅高となる一方、スイスの化学大手による独の同業企業の買収方針については、買収金額が高過ぎるとの見方等から売りが膨らむなど、株価の反応はまちまちでした。企業決算発表も強弱が入り混じりました。仏銀行大手の2010年12月期決算はロシア事業が好調で純利益が前期比5.8倍へと予想以上に拡大し、同時に大幅な増配も発表したことなどから大幅高となりました。一方、独自自動車大手は予想を超える配当と明るい業績見通しを発表しましたが、開発費の増加等により2010年第四半期の純利益が予想を下回ったことなどから失望売りが優勢でした。

米国株式市場は主要3指数はそろって反発し、いずれも高値を更新しました。イランの砲艦2隻がスエズ運河を渡りシリアに向かうと報じられるとスイスフランが急伸するなど、中東情勢緊迫化懸念などを背景に上げ幅を縮める場面がありました。ただし、F R Bは2011年の実質G D P予測を上方修正したほか、米住宅関連指標が予想を大幅に上回る上昇を示したことなどから、株価指数は終日プラス圏での推移となりました。また、前日引け後に発表された米コンピュータ大手の好決算など個別の好材料も相場を押し上げました。セクター騰落率トップはエネルギーでしたが、ガソリン価格が28ヶ月ぶりの高値を更新し、W T I との価格スプレッドが拡大傾向にあることを背景に、石油精製会社に対して原料安・製品高に伴う収益拡大期待が広がったことなどが一因でした。

1月の米住宅着工件数は前月比+14.6%の59.6万件と予想(+1.9%の53.9万件)を大幅に上回りました。市場ではこれを好感する動きもありました。ただし、着工件数の水準自体は依然として低く、先行指標とされる建設許可件数は▲10.4%減と大きく落ち込みました。前月の大幅増の反動は事前に予想されていたため、これを嫌気する動きは限られましたが、住宅市場の回復ペースの弱さが感じられる内容でした。

### 物色の矛先が内需関連株にも広がり、日本株は小幅ながらも連日の年初来高値更新

欧米株高を受けて国内株はほぼ全面高で寄り付きました。前日軟調だった資源関連株が買い戻されたほか、証券、保険、銀行などの金融関連株が引き続き堅調でした。日本株の上昇に最も寄与したのは電機セクターで、アナリストが投資推奨に挙げた電機株が特に堅調でした。日経平均株価は一時10,900円近くまで上昇しましたが、中国株が軟調に推移すると新興国関連株の一角がマイナスに転じ、日本株は上げ幅を急速に縮めました。主要通貨に対して円高が進むにつれて、輸出関連株などの景気敏感株中心の上昇の勢いも鈍り、内需・ディフェンシブ株へシフトする動きが見られました。結局、日経平均株価は+28円高の10,836円と小幅続伸で引けました。東証一部売買代金は1兆8,300億円と約9ヶ月ぶりに連日で1兆8,000億円を超え、内需関連株など出遅れ感の強い銘柄中心に海外投資家等による買い意欲の強さが窺われました。ただし、朝方堅調だった景気敏感株も後場には失速する銘柄が目立つなど上値を追う動きも限られました。中東情勢や新興国のインフレへの懸念がくすぶる中、TOPIXの月初来騰落率は+7.0%となるなど短期的な高値警戒感も意識されていることから、短期的に堅調ながらも上値の重い展開が続く可能性も考えられます。 以上